

ダイワ・ロシア株ファンド

ロシアをめぐる情勢について

2022年2月25日

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

<ロシアのウクライナ侵攻について>

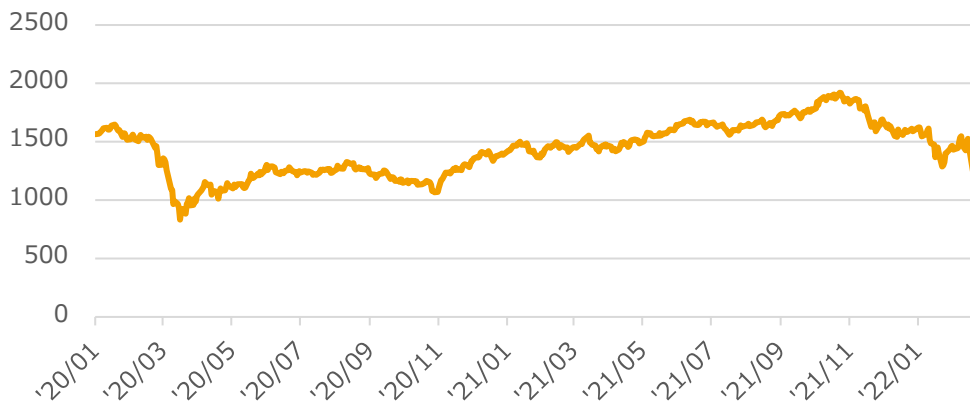
2022年2月24日モスクワ時間早朝にロシアのプーチン大統領は緊急テレビ演説を行い、ウクライナに対して軍事作戦を開始することを正式に発表しました。これに続いてウクライナ首都キエフを含む複数の地域でロシア軍による武力攻撃が始まりました。

これに対して日米欧など各国政府は対応策を協議するとともに、米英をはじめとする一部の国では追加の経済制裁を発表しています。

<市場動向について>

ロシアの株式市場では、ロシア軍の武力攻撃及び各国政府による経済制裁の発動を受けて38%の大幅下落となりました。通貨ルーブルも大幅に下落しました。

ロシア株式指数の推移



ロシアRTS指数 (ドル建て)
期間：2020/1/3-2022/2/24
出所：Bloomberg

<当ファンドへの影響について>

現時点（2月25日午前8時）で確認されている各国の経済制裁の中には、ロシアの大手銀行やエネルギー会社などが含まれております。

ロシア株式および通貨ルーブルに対して厳しい取引制限が課される等の事態が発生した場合には、設定・解約の受付を中止する可能性があります。

ロシアをめぐる状況は非常に流動的であり、引き続き状況を注視しつつ、慎重に対応していく方針です。

■ 基準価額・純資産の推移

2022年2月24日現在

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 9,351 円 |
| 純資産総額 | 20億円 |



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ロシアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. ロシアの株式^(注)の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資します。

(注)「株式」… DR(預託証券)、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替変動リスクが発生する場合があります。

- 運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。

- ①業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。
- ②財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。
- ③ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。

2. ロシアの株式の運用は、デカ・インベストメント社が行ないます。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

・マザーファンドは、「ダイワ・ロシア株マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
|---------------------|---|---|
| | 料率等 | 費用の内容 |
| 購入時手数料 | 販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%) | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | — |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | |
| | 料率等 | 費用の内容 |
| 運用管理費用 (信託報酬) | 年率 1.848% (税抜 1.68%) | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。 |
| その他の費用・ 手数料 | (注) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。